

事務事業名	手話通訳者等派遣事業(障害者自立支援)			所属部局 所属課室 所属担当	保健福祉部 福祉課 障害者自立支援担当	単位番号	5029					
	□ 実施計画事業				会計	名称	款	項	目	細目	細々目	
	01	一般	0	3	0	1	0	2	0	4	0	1
基本政策	IV	快適で心のかよいあう都市づくり										
政策	17	社会福祉の充実										
施策	30	障害者福祉の充実										
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ 年度)			法令根拠	障害者自立支援法							
事業の内容 事務事業の概要	期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 意思疎通を図ることに支援がある聴覚障害者等に、手話通訳及び要約筆記の方法により、聴覚障害者等とその他の者の意思疎通を仲介する手話通訳者等の派遣を行い、意思疎通の円滑化により、聴覚障害者等の社会生活上の利便を図り、もって聴覚障害者等の福祉の向上を図ることを目的とする。			事業費の主な内訳 (22年度)								
				項目(細節)	金額(千円)	項目(細節)	金額(千円)					
				派遣報償費・交通	1,294							
				手話通訳者等保険料	6							
						2						
							計					
							1,302					

## 1 現状把握(DO)

## (1) 事務事業の目的と指標

① 活動	手話通訳者、要約筆記奉仕員の派遣
22年度活動実績	手話通訳者、要約筆記奉仕員の派遣
23年度活動予定	手話通訳者、要約筆記奉仕員の派遣
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	市内で手話通訳者等の仲介者がいないとコミュニケーションが図れない者
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていくのか、どのように変えるのか)	聴覚障害者等と健聴者とのコミュニケーションを円滑化する。
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	コミュニケーションと情報の保障

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない	
名称	単位
ア 手話通訳者の派遣回数	回
イ 要約筆記奉仕員の派遣回数	回
ウ	
⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない	
名称	単位
ア 聴覚障害者数	人
イ	
ウ	
⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない	
名称	単位
ア 手話通訳者等派遣事業の利用者数	人
イ 要約筆記奉仕員の利用人数	人
ウ	
⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない	
名称	単位
ア 満足度調査(地域福祉計画)	%
イ	

(2) 事業費・指標の推移		単位	21年度 (決算・実績)	22年度 (決算見込・実績)	23年度 (予算・目標)	24年度 (次年度計画・目標)	25年度 (計画・目標)	26年度 (計画・目標)	最終 年度 (トータルコスト・目標)
年間トータル	事業費	国庫支出金	千円	605	651	600	600	600	600
		県支出金	千円	302	325	300	300	300	300
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	308	326	808	735	1,000	1,100
		事業費計 (A)	千円	1,215	1,302	1,708	1,635	1,900	2,000
人件費	正規職員従事人数	人		1	1	1	1	1	1
	延べ業務時間	時間		60	60	60	60	60	60
	人件費計 (B)	千円		268	268	238	238	238	238
	(A)+(B)	千円		1,483	1,570	1,946	1,873	2,138	2,238
	活動指標	ア	回	350.0	361.0				
		イ	回	3.0	6.0				
		ウ							
	対象指標	ア	人	267.0	282.0	290.0	300.0	310.0	320.0
		イ							
		ウ							
	成果指標	ア	人	29.0	29.0	30.0	35.0	40.0	45.0
		イ	人	2.0	2.0	3.0	3.0	5.0	5.0
		ウ							
	上位成果指標	ア	%						
		イ							

## (3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	障害者自立支援法により、平成18年10月1日から地域生活支援事業として市町村の必須事業となり、県情報センターに委託していた。平成20年度からは直営事業として実施している。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べどう変化しているか?また、今後の予測は?	制度の周知により利用者は年々増加している方面、県内の登録手話通訳者等が少なく派遣通訳者の確保に苦慮している。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか?	利用者からは派遣対象とする項目が限られており、もっと増やしてほしいという要望がある。手話通訳者の報償単価は近県の市町村に比べ低額であり、派遣単価の増額の要望がある。

## (4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	「取り組みしている」⇒【内容】 <input checked="" type="checkbox"/> 「取り組みしていない」⇒【理由】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	県の聴覚情報センターへ委託していたが、利用者の利便性を考慮し、平成20年度から直営事業とした。
③ H 22年度に実施した改革改善の内容	

事務事業名	手話通訳者等派遣事業(障害者自立支援)	所属部	保健福祉部	所属課	福祉課
-------	---------------------	-----	-------	-----	-----

## 2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由↓】 聴覚障害者等と健聴者とのコミュニケーションを円滑化することは、聴覚障害者等の社会参加を促進し、ノーマライゼーションの理念につながる。
	②公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？民間やNPOに委ねることは可能か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由↓】 障害者自立支援法の地域生活支援事業として、市町村の必須事業となっている。
	③維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由↓】 聴覚障害者等と健聴者とのコミュニケーション手段として本事業を実施することは、聴覚障害者の情報保障を実施することなり、それにより社会参加を促進し、ノーマライゼーションの理念につながるため、継続して実施していく必要がある。
有効性評価	④成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由↓】 この事業についての市民の認知がまだ低くコミュニケーション支援が必要な潜在的需要がまだあると思われるため、広報誌やホームページに載ることで事業の周知を図る。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	<input type="checkbox"/> 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入↓)  <input type="checkbox"/> 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 統合・連携ができない ⇒【理由↓】  <input checked="" type="checkbox"/> 類似事務事業がない
	⑥休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 聴覚障害者の不利益ばかりでなく、コミュニケーションの相手方である健聴者も聴覚障害者との意思疎通ができなくなる。  <input type="checkbox"/> 休止・廃止ができる <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 障害者自立支援法の地域生活支援事業の一環として、市町村の必須事業となっている。
効率性評価	⑦事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 利用者は増加しており削減の余地はない。
	⑧人件費の削減余地 成果を下げず人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 事業の大部分は嘱託職員が行っており、正職員はサポートをしているのみのため、削減の余地はない。
	⑨受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由↓】 コミュニケーション支援は障害者と健聴者の双方への支援であり受益者に偏ることはない。

## 3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	この事業は、聴覚障害者本人だけでなくコミュニケーションをとる相手方にとって必要な事業であり、利用者も年々増加しているが、まだ潜在的な需要が多いと思われる。このため、更なる利用者増加に向け周知を図っていく。また、各行事主催者等にも手話通訳者の必要性を周知していくことが必要。
②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

## 4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)…複数選択可	(3) 改革・改善による方向性
<input type="checkbox"/> 廃止(目的妥当性①、②、③の結果)	<input type="checkbox"/> 事業統合・連携(有効性⑤の結果)
<input type="checkbox"/> 休止(目的妥当性①、②、③の結果)	<input type="checkbox"/> 成果向上(有効性④の結果)
<input type="checkbox"/> 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果)	<input type="checkbox"/> コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)
(2) 改革改善案について	コスツ水準
①事業の周知を図る。	削減 <input type="checkbox"/> 維持 <input checked="" type="checkbox"/> 増加
②	
③	
※ 廃止・休止の場合は記入不要	
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策	(5) 事務事業優先度評価結果
①市広報やCATVなどを通じて事業のPRを行う。	成果優先度評価結果
②聴覚障害者から申請のあった派遣事業のうち行事などの場合はその主催者に事業の周知を行う。	対象外
③	
	コスト削減優先度評価結果
	対象外